

第17期 貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,911,396	流動負債	874,944
現金預金	893,019	買掛金	133,646
売掛金	1,663,052	未払金	195,518
仕掛品	346,783	未払費用	115,969
前払費用	3,101	未払法人税等	69,767
未収入金	7,159	預り金	12,102
短期保証金	8,156	賞与引当金	343,065
貸倒引当金	△ 9,877	受注損失引当金	4,875
固定資産	565,028	固定負債	176,807
有形固定資産	164,474	退職給付引当金	128,899
建物	25,204	役員退職慰労引当金	47,907
備品	135,268		
建設仮勘定	4,001	負債合計	1,051,752
投資その他の資産	400,554	(純資産の部)	
投資有価証券	100,000	株主資本	2,424,672
繰延税金資産	275,971	資本金	50,000
長期保証金	24,582	利益剰余金	2,374,672
		利益準備金	5,500
		その他利益剰余金	2,369,172
		別途積立金	1,800,000
		繰越利益剰余金	569,172
		純資産合計	2,424,672
資産合計	3,476,424	負債純資産合計	3,476,424

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法(定額法)によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (9) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

第17期純利益(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

157,451千円